

1 党・中央の動き

中央政治局会議で「政府活動報告」の原稿について討議

●2月21日、習近平・総書記は中国共産党中央政治局会議を主宰し、「政府活動報告」の原稿等について討議した。ポイント以下のとおり。

(1)今年は第20回党大会の精神を全面的に徹底する最初の年。中央経済工作会議の手配に沿って、中国式現代化を着実に推進し、「稳中求進」（安定の中で前進を求める）の業務基調を堅持する。

(2)積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、各種政策の協調・連携を強化して、質の高い発展の形成を促進する。①国内需要の拡大に注力し、②現代化産業体系の建設を加速し、③「二つのいささかも揺るがない」を着実に実施し、④外資の誘致と利用に一層注力し、⑤重大な経済金融リスクを効果的に防止・解消し、⑥食糧生産の安定と農村振興を推進し、⑦発展パターンのグリーン転換を推進し、⑧基本的な民生を保障し、⑨社会事業^(注)を発展させることにより、今年の経済社会発展目標任務を努力して達成する。

(注)教育、科学技術、文化、衛生、スポーツ等の社会サービス事業のこと。

(参考)2月16日、「求是」は習近平・総書記の「当面の経済業務のいくつかの重要な問題」と題する重要文書を掲載した（昨年12月15日の中央経済工作会議における重要講話の一部を掲載したもの）。当該論文は、昨年の中央経済工作会議のコミュニケと基本的に同じ内容であるが、例えば、「国内需要の拡大に注力」部分において、①消費の潜在力を十分に放出させること、②教育・医療・文化・スポーツサービス消費への支援、③科学技術と産業分野への投資を増やし、主要な科学技術インフラと重要なコア技術の研究開発能力建設を前倒しで実施すること等の記載はコミュニケには無かった。

2 マクロ経済関連

国家発展改革委員会が今年の経済政策に関する論文を発表

●2月16日、中国共産党理論誌「求是」は国家発展改革委員会の署名論文「経済の質の効果的向上と量の合理的成長の実現を努力して推進する」と題する文書を掲載した^(注)。ポイント以下のとおり。

(1) 国内需要の拡大：内需拡大は安定成長の最重点であり、内需拡大戦略を大々的に実施し、有力な措置を更に追加し、好循環を実現させなければならない。「内需拡大戦略計画綱要」を着実に実施する。消費の潜在力を引き出す総合的な対策を実施し、消費の回復と拡大を優先的に位置づける。都市・農村住民の所得を多くの方法により増加させる。特に低中所得の住民の消費能力を高め、消費環境・条件を改善する。住宅改善、新エネルギー自動車、養老サービス、教育・医療・文化・スポーツサービス等の消費を支援し、オンライン・オフラインの融合等の新型消費を育成する。

(2) 経済社会のグリーン転換：カーボンピークアウトとカーボンニュートラルを積極的に推進し、エネルギー消費総量と強度の調整コントロールを完全なものとする。化石エネルギー消費の抑制を重点的に実施し、炭素の総排出量と強度の「双控（ダブルコントロール）」制度に徐々に移行する。新型エネルギー体系の計画・建設を加速し、大型風力・太陽光発電基地、水力発電・原子力発電の建設を積極的に推進する。グリーン低炭素産業を発展させ、グリーン低炭素生活の全民行動を実施する。

(3) 民生保障：共同富裕のトップレベルでの設計を推進する。中所得者層の規模を拡大し、所得分配分野での政策の統一的な計画と協調を強化する。

(注) 発改委論文に列挙された8業務：①「国内需要の拡大への注力」、②「現代化産業体系の建設」、③「『二つのいささかも揺るがない』の着実な実施」、④「都市・農村の協調発展の推進」、⑤「ハイレベルな対外開放の推進」、⑥「経済社会のグリーン転換の推進」、⑦「民生保障の適切な実施」、⑧「重大リスクの効果的な防止・解消」。昨年12月16日公表の中央経済工作会议のコミュニケとの比較では、④、⑥及び⑦が新たに柱建てされている。

3 財政関連

劉昆・財政部部長が今年の財政政策に関する論文を発表

●16日、「求是」は劉昆・財政部部長の署名論文「積極的な財政政策を更に強力かつ効果的に実施する」と題する文書を掲載した。ポイントは以下のとおり。

(1)2023年の財政収支：財政収入は回復基調に転じるが、増加幅はそれほど高くない。財政支出の面でも、科学技術研究などの重点支出が伸びており、基本的な民生分野の保障も引き続き強化する必要がある。財政収支の矛盾は依然として際立っている。

(2)減税・費用の削減政策^(注)：企業の救済需要と財政負担能力を総合的に考慮し、実際の状況に応じて減税・費用の削減政策を更に改善し、特に中小零細企業や個人事業主、困難に直面している業界に対する支援を強化する。

(3)消費需要の拡大：地方専項債などによる政府投資の牽引力を強化するとともに、グリーンスマート家電、グリーン建材、省エネ製品等への補助金や貸付に対する利子補給により、消費需要を持続的に拡大することを奨励する。

(注)13次5か年計画以降、大規模な減税・費用の削減政策が推進されてきたが、昨年12月16日公表の中央経済工作会议のコミュニケには減税・費用の削減政策に関する記述はなかった。

1. 概況・マクロ経済政策

□2月16日、共産党中央政治局常務委員会は会議を開催し、最近の新型コロナウイルスの予防とコントロールに関する報告を聴取した。習近平総書記が会議を主宰し、重要講話を行った。概要は次のとおり。2022年11月以来、新型コロナウイルス防疫措置の最適化を進め、短期間で防疫措置を安定段階に移行することができた。2億人が診療治療を受け、80万人近い重症患者が有効な救護措置を受けた。また、新型コロナウイルス感染死亡率を世界最低の水準に維持し、防疫コントロールに重大な決定的勝利を取めたのであり、人口大国がコロナの大流行を切り抜けることに成功したという奇跡を創り上げた。ただし、世界的には依然として流行しており、各地区各部門は責任感を持って新たな段階の防疫措置業務をしっかりときめ細かく実施しなければならない。(2/16 新華社)

□2月16日、共産党理論誌「求是」に、習近平主席が昨年12月15日の中央経済工作会議で発表した重要講話「現在の経済工作のいくつかの重大問題」の一部が掲載された。(2/15 新華社) (詳細は「1 党・中央の動き」の「中央政治局会議で「政府活動報告」の原稿について討議」を参照)

□2月16日、国家発展改革委員会は「求是」に文書を発表した。(2/17 央広網) (詳細は「2 マクロ経済関連」の「国家発展改革委員会が今年の経済政策に関する論文を発表」を参照)

2. 財政

□2月13日、第一財經が報じたところでは、31省の2022年予算執行状況と2023年予算案報告によると、今年、財政部が前倒しで下達し地方政府が発行した新規地方専項債の総規模は初めて2兆元を超え、前年比50%増の2兆1,900億元に達し、2月12日現在、新たに発行された新規地方専項債の規模は5,700億元を超えた。当該資金は今年上半期に発行を完了し、主に市政府や産業パーク、交通などのインフラ分野に投資されることとなる。(2/13 第一財經、2/14 21世紀経済報道)

□2月15日、中国共産党中央弁公庁、國務院弁公庁は、「財務・会計監督工作のさらなる強化に関する意見」を発表し、各地区・各部門が実情に合わせて真剣に実施するよう求める通達を出した。2025年までに財政・会計監督体系の構築や情報化水準の顕著な向上、監督チームの能力の不断の向上等の目標を掲げた。財政部責任者は記者に対し、財務・会計監督の重要な任務について、財務規律の厳格な制約を強化すること、財務・会計違反を厳しく取り締まること等にあるとした。(2/15 新華社、2/18 人民日報)

□2月16日、劉昆・財政部長は「求是」に文書を発表した。(2/16 証券時報) (詳細は「3 財政関連」の「劉昆・財政部部長が今年の財政政策に関する論文を発表」を参照)

□このほど国家税務総局は、納税者や納付者の「緊急、困難、心配」事項に着目した「税金手続の利便化春風行動」を開始し、税金利便化に関する17の取組第1弾が発表された。その中でも、デジタル人民元による税金納付は、納税者・納付者の間で広く注目を集めている。例えば、広東省では、税務当局が人民元デジタル納税サービスをタイムリーに開始し、納税者が自ら人民元デジタル納税・控除を開始できるようになり、税務署や銀行への「訪問ゼロ」を実現した。(2/17 工人日報)

3. 金融・為替

□2月9日、中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会の一部の商業銀行と座談会を開き、商業銀行に顧客を中心とした理念を強化し、顧客の合法的權益を保障し、サービスの質を改善・向上させ、契約の通り顧客の繰り上げ返済サービスをしっかりと行うよう要求した。(2/17 北京青年報)

□2月10日、中国人民銀行は2023年金融市場工作會議を開催し、金融サービスの能力を向上させ、内需を拡大し、現代産業システムを構築し、新しい発展パターンの構築の加速を支援することを提言した。また、政策性・開発性金融ツールや設備更新・改造のための専門の再貸出しなど、経済基盤を安定させるためのツールの継続的な管理とプロジェクト建設を支援する。民間企業の債券金融支援ツールのサポート範囲を拡大し、民間企業への信用の割当増加を推進する。都市の政策に応じて差別化された住宅信用政策を実施し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を支援する16条の政策措置を実施し、建物の引き渡し保証の金融サービスを積極的に行い、住宅賃貸に対する金融支援を強化し、不動産業界の新しい発展モデルへの移行を円滑に推進するなど示した。(2/15 中国人民銀行)

□近頃、遼寧省銀行保険監督管理局は、「ローンの繰り上げ返済や切り替えに関するリスク提示」を発表し、住宅ローンを早期返済するために消費者に強制的につなぎ資金として信用貸付や商業ローンを借り入れさせ、高い仲介手数料等を請求するローン仲介業者が社会に現れていることを指摘した。(2/14 券商中国)

□2月15日、人民日報海外版は、最近、全国の多くの都市で住宅購入者の「ローン繰り上げ返済」現象が発生していると報じた。住宅ローンの繰り上げ返済は、居住者自身の資産配分計画や金融商品のリターンが満足に得られないことに加え、住宅ローン金利の継続的な低下も重要な要因となっているとした。(2/15 人民日報海外版)

□2月15日、人民銀行は4,990億元の中期貸付ファシリティ(MLF)と2030億元の7日物リバースレポを実施した。金利はMLF2.75%と7日物2.00%に据え置いた。(2/15 中国基金報)

□2月16日、人民銀行、交通運輸部、中国銀行保険監督管理委員会は「交通物流分野における金融支援とサービスのさらなる強化に関する通知」を発表した。交通物流特別再貸出の期限を2023年6月まで延長することとしたほか、申請の簡素化、交通・物流インフラや大型プロジェクトの建設に対する市場型資金支援を強化すべきである等とした。(2/16 証券時報網)

□2月17日、新華社が報じたところによると、中国銀行保険監督管理委員会は最近、違法案件を厳格に調査・処理し、中国銀行、中国民生銀行、渤海銀行、中国建設銀行、スタンダードチャータード銀行の5つの金融機関と関連責任者に対して、法律に基づき行政処罰を決定し、総額3億8,789万元の罰金を科した。中国銀行、民生銀行、渤海銀行の民営企業・中小企業支援主要政策実施に対する特別立入検査において、融資資金の不正流用、虚偽の統計データ、主要連結取引の検討手続きにおける不正などの違反があることが判明した。また、中国建設銀行とスタンダードチャータード銀行のリスク管理および内部統制の有効性に関する実地検査では、サービス費用の品質と価格の不一致、ローン管理における慎重な業務ルールの重大な違反、資産管理業務の投資運用におけるコンプライアンス違反など、多くの違反行為を行ったことが明らかになった。(2/17 新華社)

□2月17日、中国証券監督管理委員会は、海外上場の申告管理に関する制度規則を公布し、3月31日に施行することを発表した。今回発表された制度規則は、国内企業の海外上場を許可制から報告制に改め、オンライン報告管理システムを開発すること等を内容とする。本制度規則は、「国内企業の海外証券発行・上場管理試行弁法」と5つの手引からなっている。(2/17 中国証券監督管理委員会、2/17 経済参考報)

□2月18日、中国銀行保険監督管理委員会と中国人民銀行は、「商業銀行資本管理弁法(意見募集稿)」に対する意見を公募開始した。従来の「商業銀行資本管理弁法(試行版)」と比較した主な改正点は、銀行の資産規模や業務の複雑性に合わせた資本規制を行うことで中小規模銀行のコンプライアンスコストを削減すること、リスクに関する定性又定量的な詳細情報を銀行に公開を求めることによる情報公開基準の引き上げ等の5点である。(2/19 証券時報)

□2月20日、人民銀行は、最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレート(LPR)の1年物を3.65%、5年以上物を4.3%とどちらも据え置いた。昨年8月22日に引き下げて以来、7か月連続の据え置き。(1/20 人民銀行)

4. 貿易・海外直接投資

□2月20日、商務部は、1月の対中直接投資実行額が前年同期比14.5%の1,276.9億元(米ドル換算で同10%、190.2億ドル)だったと発表した。(2/20 商務部)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□2月13日、経済参考報が報じたところでは、現在、河北省雄安新区は中央企業の分散も加速の勢いを増している。河北省2023年政府活動報告書によると、2022年に雄安新区の建設が加速する。中国星網、中国中化、中国華能本部が竣工し、4つの大学と2つの病院、20以上の中央企業子会社が登録された。2023年、中央分散リストを全面的に実行し、4社の中央企業本部、4つの大学、2つの病院の建設の加速を推進し、30社の中央企業子会社の新区への進出を目指す。(2/13 経済参考報)

□2月13日、中国鉄鋼工業協会は第6期会員大会第5回会議を開催し、2022年の重点統計会員鉄鋼企業の売上高は前年比▲6.35%の6兆5,900億元、利益総額は前年比▲72.27%の982億元だったと発表した。何会長は2022年の鉄鋼業界は、需要の減少、価格の低下、コスト上昇、利益下降の状況となったとした。(2/15 第一財經)

□2月15日、中国半導体協会は、米国とオランダ、日本による中国向けの半導体製造装置の輸出制限について、本件が現実になれば、中国の半導体産業は巨大な損失が発生すると同時に、世界の産業と経済構成に予測し難い被害と、世界の消費者の利益に長期的な損害をもたらすであろうという意見表明を行った。(2/15 中国半導体協会)

□2月15日、日本政府観光局は、1月に訪日した中国人は31,200人で、前年同月から約21倍となったと発表した。(2/15 日本政府観光局)

□2月15日、全国消費者協会は、2022年受理した消費者からの苦情は115万1,912件であり、91万5,752件は解決し、解決率は79.5%と発表した。2022年、国内外の経済状況や新型コロナウイルスの影響を受け、需要が急増した防疫物資や薬の価格引き上げ等の新型コロナウイルス関係の消費や事業者の閉鎖・逃亡などの苦情が大幅に増加した。(2/15 消費者協会、2/15 中国網)

□2月16日、国家統計局は1月の不動産価格に関する指標を公表した。1月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比0.2%(12月から+0.2pt)、二線都市が同0.1%(12月から+0.4pt)、三線都市が同▲0.1%(12月から+0.2pt)だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が36(12月から+21)、横ばいが1(12月から+1)、下落が33都市(12月から▲22)だった。(2/16 国家統計局)

□2月16日、財新によると、1月末以降、山東省のほか、安徽省、四川省、河南省の3省、河北省雄安新区が、完成物件の地域別試験販売を発表している。特に、河南省は、鄭州市と開封市を試験的な都市として、予約販売制度の改革と完成住宅販売を積極的に検討することを明言した。(2/16 財新)

□2月16日、国務院国務院共同予防・抑制メカニズム春運工作専門チームは、2023年春運40日間の営業性旅客数は前年比50.5%増の15.95億人となり、コロナ前2019年の53.5%となったと発表した。そのうち、鉄道旅客が3.48億人、道路が11.69億人、水路が2,245万人、航空が5,521万人となった。(2/17 CCTV)

□2月17日、中国情報通信研究院は、2022年の国内市場全体の携帯電話出荷台数は、前年比▲22.6%の2億7,200万台であり、このうち5G携帯電話は前年比▲19.6%の2億1,400万台を出荷し携帯電話出荷台数に占める割合は78.8%に達したと発表した。(2/17 上海証券報、中国証券網)

6. 農業・農村

□2月14~17日、胡春華・国務院副総理は安徽省(宿州市、淮北市、亳州市)及び河南省(周口市、商邱市)を訪問し、春の畑管理と耕作作業を視察し、次のとおり強調した。習近平・総書記の食糧安全保障の確保に関する重要な指示と指示の精神を徹底的に実行し、中央一号文件を実施し、年間を通じて食糧生産の安定と供給の確保という目標任務を完了するための確固たる基礎を築く必要がある。(2/17 新華社)

□2月16日、中央規律検査委員会は、「農村振興分野の不正・腐敗の特別是正に関する意見」を発表した。各レベルの紀律検査・監督機関に農村振興の全面推進を監督・保障する政治的責任感を有効に高め、食糧安全、耕地保護、重大プロジェクト等の農村振興分野では厳格な措置を堅持し、農村振興分野の不正と腐敗を強力に是正すること等した。(2/16 中央規律委員会、2/16 新華網)

□2月17日、国家發展改革委員会は、中央の冷凍豚肉備蓄の第1回目として最近2万トンの冷凍豚肉を備蓄する方針を発表した。地方政府に対しても並行して豚肉備蓄を実施するよう指導する方針であるとした。(2/19 央視網、2/19 市場資訊)

7. 労働・社会保障

□2月15日に中国新聞網が報じたところによると、2023年以降、都市・農村住民の基礎年金給付基準が少なくとも寧夏、河南、河北、貴州を含む多くの場所で引き上げられた。例えば寧夏では、2023年1月から都市部と農村部の住民の基礎年金を1人当たり月10元引き上げて月額180元とした。また、既に多くの省が2023年の政府活動報告で、退職者の基礎年金を引き上げることを明らかにしている。例えば、河南省は2023年政府活動報告の中で、退職者の基礎年金、都市・農村住民の基礎年金、基礎医療保険の財政支援基準を引き上げることを明らかにした。(2/15 中国新聞網)

□2月17日、梁建章、任澤平等の専門家による人口レポート「中国人口予測報告2023年版」が発表された。同報告書では、合計特殊出生率の予測を1年前から再び引き下げ、実質的な少子化対策がない場合、2028年の合計特殊出生率は0.8まで低下するとした。(2/17 新浪財經)

□2月19日、証券時報が伝えたところによると、最近、天津、安徽、江西など多くの地域で結婚休暇を延長するための文書が発行されている。例えば、南京市、天津市は婚姻届を出した夫婦にはそれぞれ15日間、10日間の結婚休暇が与えられるなどの規定が盛り込まれた。(2/19 証券時報)

8. 環境・エネルギー

□2月16日、オーストラリアの石炭の輸入手続きについての質問に対し、商務部報道官は次のとおり答えた。中国は石炭輸入の自動許可管理を実施している。企業は、生産ニーズ、技術変化、国内外の市場の状況等に応じて石炭の輸入を購入することを自ら決定しており、これは通常の商業行為である。現在、両国は経済貿易関係において重要な過渡期に直面しており、双方は協力して経済貿易協力にさらなるプラス要因を加える必要がある。(2/16 毎日経済網)

□2月17日、国家發展改革委員会は、生態環境部、工業・情報化部とともに発表した「電解マンガンなど2業種のクリーン生産評価指標システムの公布に関する通知」について記者応答を発表した。発改委責任者は指標体系改訂の背景について、業界のクリーン生産のレベルを高めるためであるとした。(2/17 界面新聞)

□2月17日、国家發展改革委員会は、国際市場における最近の原油価格の変動、現行の石油精製品の価格形成メカニズムに基づき、国内のガソリンと軽油の価格は調整されないと発表した。(2/17 新華社)

□2月17日、歐陽明高・中国電気自動車百人会副理事長は、今年の国内リチウムイオン電池出荷量は約10億キロワットで、成長率は大幅に低下する、炭酸リチウムの価格は、生産能力の向上や代替材料の登場を背景に、今年下半期に35万元/トン又は40万元/トンに下落するだろうとの見通しを示した*。(2/20 証券日報) *2月初時点は49元/トン。

9. 科学技術・イノベーション

□2月17日、北京で2021年、2022年の何梁何利財団*授賞式が開催され、劉鶴・國務院副総理が出席し次のとおり挨拶を行った。習近平・総書記は科学技術イノベーションを非常に重視している。今日の世界では、科学技術の進歩のスピードが全体的に加速しており、人工知能や生命科学などの分野

では既に大きな変化が起きており、国内の経済発展には科学技術の強力な支援が必要であり、中国の科学者がさらに重要な役割を果たすことを期待する。(2/17 新華社) *中国民間の科技奨励基金で最大規模とされる基金。中国の優れた科学者を表彰しており、過去 29 年間で、合計 1,526 人の優秀な科学者や技術者が選ばれ表彰されている。

□2月12日、首都科学技術発展戦略研究所は「首都科学技術イノベーション発展指数 2022」を発表した。首都（北京市）の科学技術イノベーション発展指数は 2012 年から 2021 年にかけて明確な成長傾向を示し、指数スコアの合計は 2012 年の 98.73 から 2021 年の 176.25 まで 78.5%増加した。2012 年以降、首都イノベーションレベルを上げ続け、科学技術イノベーションセンターの建設が大幅に加速し、北京のイノベーション主導の質の高い発展の流れがより鮮明になってきたとした。(2/13 科技日報)

□このほど、中関村ソフトウェアパークは、2022 年発展状況調査報告書を発表した。当該パークは 2022 年に総生産額 4,759 億 3,000 万元を達成し、2021 年比 10.8%となったとした。また、パーク内企業の研究開発投資は 2021 年比 20%の 613.4 億元で、2022 年には知的財産権の数が 10 万件を超え、2021 年比 30.2%となったとした。(2/16 騰訊網)

□2月17日、中国宇宙飛行士センターは神舟 14 号で帰還した宇宙飛行士の記者会見を開催した。会見では、専門家が帰国後の乗組員の回復状況やフォローアップの計画について発表した(2/17 中国載人航天)

10. 主要国・地域との経済関係

□2月15日、國務院関税税則委員会は、対米関税引き上げ対象品目除外リストの 10 回目の延長を発表した。除外期限を 2023 年 2 月 16 日から 9 月 15 日に延長し、米国 301 号措置に対抗して課した関税を引き続き課さないこととした。(2/15 央視網)

□2月17日、商務省報道官は信頼できないエンティティリストに関する問題について、中国商務部はなぜこの時期に米企業に制裁を宣言したのか、無人飛行船事件と関係があるのかという問いに対して、次のとおり答えた。近年、ロッキード・マーチンとレイセオン・テクノロジーは中国側の強い反対を顧みず、何度も台湾に軍事販売を実施し、中国の国家安全を深刻に損害し、中国の国家主権と領土保全を深刻に損害した。我々は「対外貿易法」「国家安全法」などの関連法律に基づき、「信頼できないエンティティリスト規定」第 2 条などの規定に基づき、両社を信頼できないエンティティリストに入れ、相応の措置をとり、それは法に基づいた正常な法執行行為である。(2/17 新京報)

□2月16日、習近平国家主席は中国・中央アジア 5 カ国産業・投資協力フォーラムに祝電を送り、中国と中央アジア 5 カ国の産業・投資協力の深化は、地域の産業チェーン・サプライチェーンの安定性を強く維持し、地域諸国の産業発展水準と世界経済への参加を強化し、共同の発展と繁栄を促進するとした。(2/16 央視新聞)

□2月16日～18日、国家発展改革委員会と世界経済フォーラムは共同で、「ハイレベルの対外開放を求め、国際一流の自由貿易港を建設する」をテーマに、海南省の外国企業向けイベント「歩くダボス」を開催した。馮飛・海南省省長、伍浩・国家発展改革委員会秘書長らが挨拶をし、参加企業と関係部門で海南省自由貿易港建設の関係政策について意見交換が行われた。(2/17 国家発展改革委員会)

□ブルムバーグは、中国側が寧徳時代の電池のコア技術がフォードに流出しないかどうか、寧徳時代と米フォードの最近の契約を審査すると報じた。両社は米ミシガン州に電池工場を建設する予定となっている。(2/17 集微網)

□2月18日、習近平・国家主席は、第 36 回アフリカ連合首脳会議において、次のとおり祝辞を述べた。2022 年、中国・アフリカ関係は良好な発展の勢いを維持した。中国・アフリカ協力は全面的、多段階的、高品質な発展を続け、アフリカとの国際協力の最前線にある。アフリカの指導者と共に、中国・アフリカの友好協力、国際・地域情勢における緊密な協調・協力をさらに強化し、ハイレベルな中国・アフリカ運命共同体の構築を推進する用意がある。(2/18 新華網)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他